

「提案募集方式」にかかる富山県の提案状況について

地方分権改革については、これまで、地方分権改革推進委員会勧告等に基づき、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等に関して、4次にわたる一括法等により進展してきました。

平成26年6月に成立した第4次一括法により、地方分権改革推進委員会の勧告等についてはひと通り検討を行ったこととなりましたが、引き続き、個性を活かし自立した地方をつくるためには、社会経済情勢の変化に対応して、地方の声を踏まえた地方分権改革を推進していく必要があります。

このため、委員会勧告に替わる新たな手法として、地方の発意に根ざした取組みを推進することとされ、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成26年度から導入されました。

富山県の提案状況については、以下のとおりです。

年度	項目	関係省庁	国の対応方針
令和5年度 (1件)	野菜価格安定対策事業における県域で統一された規格基準で共同出荷・共同販売されている品目の区域条件の見直し(県域を1産地)	農林水産省	一 (関係省庁での実現・対応困難) ※集団的な産地を形成し当該産地における生産性の向上や出荷の近代化等を図るという制度の趣旨から、県域で統一された規格基準で出荷されていることのみを以て、生産地域が離れており栽培体系等が異なる地域を集団的な産地として1つの野菜指定地域とみなすことは困難
令和4年度 (1件)	農用地区域内における土地の用途区分の変更に係る面積要件の緩和または撤廃	農林水産省	一 (関係省庁での実現・対応困難)
令和3年度 (1件)	保健師助産師看護師法等に基づく業務従事者届に係る届出のオンライン化	厚生労働省	令和4年の業務従事者届から、医療従事者届出システムを通じて、インターネットによるオンライン届出が可能 ※都道府県は、オンライン届出された業務従事者届に係る情報について、医療従事者届出システムを通じて、衛生行政報告例の電子調査票の形式(Excel 様式)で出力可能
令和2年度 (1件)	水質汚濁防止法に基づく常時監視における要監視項目について、環境基準項目に移行するか、移行する必要があるれば要監視項目から落とすか、速やかな見直しを求める。	環境省	一 (提案団体から改めて支障事例等が具体的に示された場合等に調整の対象となる提案とされた。)

年度	項目	関係省庁	国の対応方針
令和元年度 (1件)	保育所等の実地監査の効率的な実施方法の周知等について	内閣府 文部科学省 厚生労働省	都道府県に対し、効率的・効果的な取組の実施例を示し、効率的かつ効果的な指導監査の実施に努めていただくよう通知したところだが、更なる指導監査の効率的かつ効果的な実施のための方策について、調査研究を行っており、引き続き自治体職員・保育士等の事務負担を軽減する方策を検討
平成30年度 (1件)	建築基準法第51条ただし書の許可を要さない産業廃棄物処理施設の規模の見直し	国土交通省 環境省	工業地域又は工業専用地域内における廃プラスチック類の破碎施設に係る新築、増築又は用途変更に際しての当該施設の位置に対する制限について、許可に係る取組事例を地方公共団体に令和元年に通知。
平成29年度 (2件)	自転車競技法の開催届出に係る都道府県経由事務の廃止	経済産業省	指定市町村が競輪を開催する際の届出(2条)に係る都道府県経由事務については、廃止する。
	鳥獣被害防止総合対策交付金の配分方法の見直し <関係府省における予算編成過程での検討を求める提案に整理>	農林水産省	当該交付金は、目が異なる交付金(農山漁村活性化対策推進交付金と同整備交付金)で構成されており、推進事業(有害捕獲)と公債発行対象経費である整備事業(侵入防止策等の整備)の一括配分は行わない。
平成28年度 (4件)	事業協同組合等の設立認可等に関する事務の都道府県への権限移譲	経済産業省 国土交通省	新たな技術を追加する方向で検討しH27年度内に結論、所要の措置 →農林水産大臣の承認を不要とする(H29.3.31 付けで補助金要綱改正を通知済)
	高圧ガス第2種貯蔵所に係る承継規定の追加	経済産業省	現行規定で対応可能(法令上は承継の場合に何ら手続きを求めておらず、各自治体の判断で「承継届」の提出を求めることは可能)
	防災拠点・避難所に非常用の合併処理浄化槽を設置する場合における建築基準法の緩和	国土交通省	災害時において、下水道処理区域内の便所については、合併処理浄化槽に連結した便所とすることが可能であることを平成28年度中に通知
平成27年度 (9件)	承認基準のある医薬品製造販売の地方承認権限の範囲拡大	厚生労働省	承認基準の見直しを行った上で都道府県に移譲
	連携中枢都市圏構想推進要綱に定める「連携中枢都市」の要件の緩和	総務省 国土交通省	連携中枢都市圏構想推進要綱の一部を改正→①連携中枢都市の特例の創設、②連携中枢都市圏形成に係る手続の特例の創設
	LPガス新型バルクローリに係る高圧ガス保安法上の許可を受ける義務の廃止	経済産業省	重複する添付書類の省略が可能となるよう平成27年度内に手続きを改正
	高圧ガス保安法におけるコールドエバポレータに係る第二種貯蔵所届出義務の廃止	経済産業省	重複する添付書類の省略が可能となるよう平成27年度内に手続きを改正

年度	項目	関係省庁	国の対応方針
	自社の中間処理後残渣に対する廃棄物処理に関する規制の緩和	環境省	県の判断で対応可能
	「持続性の高い農業生産方式に係る技術」の認定要件の見直し	農林水産省	新たな技術を追加する方向で検討し平成 27 年度内に結論、所要の措置 →農林水産大臣の承認を不要とする (H29.3.31 付けで補助金要綱改正を通知済)
	補助公共事業の変更手続きの簡素化	農林水産省	農林水産大臣の承認が不要な場合を追加する方向で検討を行い、平成 28 年度に結論 →農林水産大臣の承認を不要とする (H29.3.31 付けで補助金要綱改正を通知済)
	社会資本整備総合交付金制度の運用改善	国土交通省	ゼロ県債を設定しての事業実施可能
	国有港湾施設の他用途使用時の国承認の一部廃止	国土交通省	制度の適正な運用に資する処理要領と申請の要否の判断に資する例示を平成 28 年度に通知
平成 26 年度 (2件)	医薬品製造販売等の地方承認権限の範囲拡大	厚生労働省	承認基準を見直し、都道府県知事の事務・権限とする品目等を拡大する
	ダム使用权の貸与及び一時転用	国土交通省	提案対象外